

# 第1章 脱炭素（カーボンニュートラル）社会の実現



## 核となる計画

### 1 北九州市環境未来都市

#### (1) 環境未来都市について

「環境未来都市」は、21世紀の人類共通の課題である環境や超高齢化対応などに関して、技術・社会経済システム・サービス・ビジネスモデル・まちづくりにおいて、世界に類のない成功事例を創出するとともに、それを国内外に普及展開することで、需要拡大、雇用創出等を実現し、究極的には、我が国全体の持続可能な経済社会の発展の実現を目指すものです。

その実現に当たっては、国内外に広く開かれたオープンソースイノベーションを前提とし、コンセプト形成、要素技術やシステムの検討・開発、実践などの各段階で、国内外の経験を共有しながら知のネットワーク化を進め、国内外への普及展開を図っていきます。



環境未来都市のイメージ

環境未来都市の公募に対して、全国から30件の提案があり、北九州市提案の「北九州市環境未来都市」を含む11件が選定されました。

この選定により、関連する事業について、国から予算の集中的支援や規制・制度改革など様々な支援が得られます。

#### (2) 「北九州市環境未来都市」で目指す姿

北九州市環境未来都市では、「地域や都市（まち）の中で人が輝く、賑わい・安らぎ・活力のあるまち」をコンセプトに、環境、超高齢化対応、国際環境ビジネスなど様々な取組を進めることで、市民が中心の「誰もが暮らしたいまち」、「誰もが活力あるまち」の実現を目指します。



北九州市環境未来都市のイメージ

また、北九州市が提案した取組を実施することにより、  
①再生可能エネルギーの導入やスマートコミュニティの取組などにより、地域でエネルギーを創り効率的に使うまち  
②市民に身近な場所で健康づくりや多世代交流などの事業を通じて、元気な高齢者が増え、子育てしやすいまち  
③アジア低炭素化センター（現 カーボンニュートラルセンター）を核として都市インフラの海外展開などにより、環境ビジネスの拠点となるまち  
を創造し、他都市に先駆けて、「環境」や「超高齢化」に対応する未来の都市のあり方を示していきます。



取組例：まちの森プロジェクト

## 2 グリーンアジア国際戦略総合特区

## (1) 総合特区について

「総合特区」は、成長戦略を実現するための政策課題解決の突破口として、先駆的取組を行う実現可能性の高い区域に、国と地域の政策資源を集中する制度です。

その特徴として、地域の包括的・戦略的なチャレンジを、国がオーダーメイドで総合的に支援することとしており、規制の特例措置だけでなく税制・財政・金融上の支援措置が盛り込まれています。

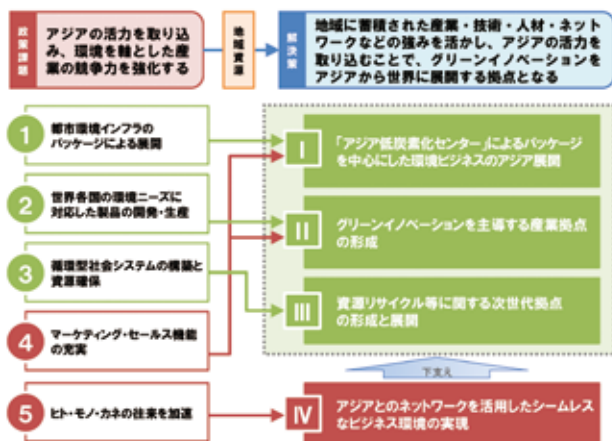
北九州市は、福岡県、福岡市と共同提案した「グリーンアジア国際戦略総合特区」に指定されました。

北九州市においては、本制度を最大限活用することで、「環境」と「アジア」をキーワードに国内外の投資を呼び込み、雇用を創出し、地域経済の活性化を加速していきます。

## (2) 北九州市の取組

北九州市では、国の支援措置に加え、固定資産税の課税免除、技術開発、企業立地促進のための財政支援制度等も設けています。

これらの支援措置が呼び水となり、これまでに設備投資は、福岡県全体で約 4,870 億円、また、県全体で約 3,020 人の雇用を創出しました。



課題解決のための方策

## 3 北九州市地球温暖化対策実行計画

## (1) 計画改定の背景

北九州市はこれまで、平成 28 年に策定した「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市計画」に基づき、総合的かつ計画的な地球温暖化対策を推進してきました。また、令和 2 年 10 月には、「ゼロカーボンシティ」を表明し、令和 3 年 6 月には「気候非常事態宣言」を行いました。

同計画の最終年度を迎えるにあたり、最新の国内外の動向や科学的知見を踏まえながら、脱炭素社会の実現を見据えた温室効果ガスの削減目標や具体的な取組を定め、地球温暖化対策をこれまで以上に加速させるため、令和 3 年 8 月に「北九州市地球温暖化対策実行計画」を改定しました。

## (2) 計画期間

令和 3 年度から令和 12 年度までの 10 年間。

## (3) 計画の目標

## ① 2050 年の目指すべき姿（ゴール）

市内の温室効果ガス排出の実質ゼロを目指す

## ② 2030 年度の達成目標

温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 47% 以上削減

## (4) 北九州市が目指す 2050 年の脱炭素社会

「Ⅰ：エネルギーの脱炭素化」「Ⅱ：イノベーションの推進」「Ⅲ：ライフスタイルの変革」「Ⅳ：気候変動に適応する強靱なまち」を同時実現する北九州モデルを構築し、国内外に展開することで、「Ⅴ：国際貢献」という方向性で、2050 年の脱炭素社会を目指すこととしています。



## 4 市域の温室効果ガス総排出量

令和4年度の市域内の温室効果ガス排出量は、前年度から2.2%増の14,112千トン（二酸化炭素換算）でした。

前年度から増加した要因としては、主に電力の二酸化炭素排出係数が悪化したことにより、電力の使用に伴う二酸化炭素排出量が増加したこと等があげられます。

### ◆市域内の温室効果ガス排出量(部門別)

単位：千トン

| 区 分             |             | 2013年度<br>(平成25) | 2018年度<br>(平成30) | 2019年度<br>(令和元) | 2020年度<br>(令和2) | 2021年度<br>(令和3) | 2022年度<br>(令和4) | 前年度比   | 2013年度比<br>(平成25) |
|-----------------|-------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------|-------------------|
| 二酸化炭素           | 家 庭 部 門     | 1,509            | 790              | 748             | 880             | 793             | 1,027           | +29.6% | ▲31.9%            |
|                 | 業 務 部 門     | 2,003            | 1,281            | 1,339           | 1,309           | 1,201           | 1,351           | +12.5% | ▲32.5%            |
|                 | 運 輸 部 門     | 1,968            | 1,676            | 1,659           | 1,612           | 1,524           | 1,541           | +1.1%  | ▲21.7%            |
|                 | 産 業 部 門     | 11,661           | 9,804            | 9,494           | 7,883           | 8,089           | 8,083           | ▲0.1%  | ▲30.7%            |
|                 | エネルギー転換部門   | 406              | 377              | 425             | 409             | 421             | 405             | ▲3.7%  | ▲0.2%             |
|                 | 廃棄物の原燃料使用等  | 134              | 130              | 139             | 149             | 151             | 136             | ▲9.9%  | +1.8%             |
|                 | 工 業 プ ロ セ ス | 1,287            | 1,166            | 1,096           | 1,048           | 1,093           | 1,047           | ▲4.3%  | ▲18.7%            |
|                 | 廃 棄 物       | 306              | 297              | 281             | 278             | 267             | 254             | ▲4.7%  | ▲17.1%            |
| 二 酸 化 炭 素 合 計   |             | 19,274           | 15,520           | 15,181          | 13,569          | 13,538          | 13,845          | +2.3%  | ▲28.2%            |
| メ タ ン           |             | 45               | 33               | 31              | 31              | 31              | 29              | ▲4.9%  | ▲34.8%            |
| 一 酸 化 二 窒 素     |             | 44               | 40               | 40              | 39              | 39              | 39              | ▲1.4%  | ▲12.1%            |
| フ ロ ン ガ ス 等     |             | 138              | 186              | 194             | 201             | 204             | 199             | ▲2.1%  | +44.0%            |
| 温 室 効 果 ガ ス 合 計 |             | 19,501           | 15,779           | 15,446          | 13,840          | 13,812          | 14,112          | +2.2%  | ▲27.6%            |

注：1 端数処理により合計及び百分率の値が一致しない場合がある。

2 算定基礎としている各種統計データの遡及修正、使用するデータの変更等により、過年度の値が変更される場合がある。

3 2013年度：「北九州市地球温暖化対策実行計画」（計画期間：令和3年度～令和12年度）における基準年。

## 基本施策 1 エネルギーの脱炭素化

### 1 再生可能エネルギーへの取組

#### ■再生可能エネルギーについて

再生可能エネルギーとは、太陽光、太陽熱、風力、波力・潮力、流水・潮汐、バイオマスなど、一度利用しても、比較的短期間に再生が可能であるため、適切に利用すれば、枯渇の恐れがなく、ほぼ無限に利用可能なエネルギー資源のことです。

北九州市では、太陽光発電をはじめとする公共施設への率先導入のほか、洋上風力発電の実証実験の実施など、再生可能エネルギーの利用を推進しています。

北九州市の風力発電導入量は36,290kWで政令市第1位、太陽光発電導入量も327,441kWで政令市第4位となっています。（いずれも令和6年度末最新データ、資源エネルギー庁FIT情報公表用ウェブサイトより算出）

#### 北九州市内における主な新エネルギー導入実績

#### 新エネルギー等導入施設点在 MAP

※北九州のエネルギーマップ



## 2 北九州市地域エネルギー政策の推進

### (1) 背景

北九州市は、これまで環境モデル都市・環境未来都市として、低炭素社会づくりの視点から省エネルギー・再生可能エネルギーを中心に取組を進めてきました。

しかし、東日本大震災を境に、我が国のエネルギーを取り巻く状況は大きく動いており、市民生活や地域活動といった地域を支える観点から、低炭素で安定したエネルギーの供給についても、市として取り組むこととしました。

### (2) 目標

北九州市の持つ再生可能エネルギーや高効率火力発電の立地ポテンシャル、スマートコミュニティの実証を通じたエネルギーを賢く使う省エネの知見などを活かし、低炭素で安定したエネルギーを供給することを目的としています。省エネルギー、再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成、低炭素で安定した賢いエネルギー網の構築を3つの柱とし、地域の成長を支える地域エネルギーの拠点の形成とともに、それを活用した最先端のモデルの構築を図ることを目指しています。



### (3) これまでの取組

- ・東日本大震災後、平成23年度から検討着手。
- ・平成24年度は、地域エネルギーのあり方を検討。
- ・平成25年度は、地域エネルギー推進会議を設置し、方向性について、意見、助言を収集。加えて、火力部会・風力部会も開設。火力部会では公募により20社が参加。
- ・平成26年度は、「洋上風力発電・高効率火力発電の立地促進」「地域エネルギー会社の検討」の2つを柱として取組を実施。
- ・平成27年度は、洋上風力発電・高効率火力発電の立地促進に取り組むとともに、地域新電力会社である「㈱北九州パワー」を設立し、平成28年度から電力供給を開始。
- ・令和4年度に、国から「脱炭素先行地域」に選定され、太陽光パネル等を第三者所有方式で導入する「再エネ100%北九州モデル」を活用し、安定的かつ安価な再エネを公共施設及び響灘地区の民生部門へ導入開始しました。
- ・令和5年度は、国から「重点対策加速化事業」に採択され、市内中小企業などへ「再エネ100%北九州モデル」の展開を開始しました。

### (4) 令和6年度の取組

「脱炭素先行地域事業」として、公共施設等へ太陽光発電設備及び蓄電池を24施設に導入しました。

また、「重点対策加速化事業」として、市内中小企業3社へ太陽光発電設備を導入しました。

このほか、全国初の太陽光パネルの大量廃棄問題を解決し再エネ導入を加速する「北九州トライアングルモデル」を構築し、さらには、アジア自治体として初めて国連主導の「脱炭素」に関するイニシアティブである“24/7Carbon Free Energy Compact”に加盟するなど、脱炭素の取組の加速化を図りました。

㈱北九州パワーは、本市ごみ焼却場で発生した電力を主な電源としており、電気事業者別の二酸化炭素排出係数が低く、エネルギーの地産地消とともに、二酸化炭素排出量の削減に寄与しています。また、㈱北九州パワーの電力供給施設は令和4年度末時点、公共施設629件、民間施設60件となり、自治体新電力会社の中で、電力販売量が全国60社中1位でした。

#### 地域エネルギー拠点化推進事業概念図



## 3 脱炭素先行地域への選定

### (1) 脱炭素先行地域の選定

令和4年4月26日、北九州都市圏域と連携した北九州市の提案内容が、地域特性に応じた脱炭素に先行的に取り組む地域として、国（環境省）から『脱炭素先行地域』に選定されました。

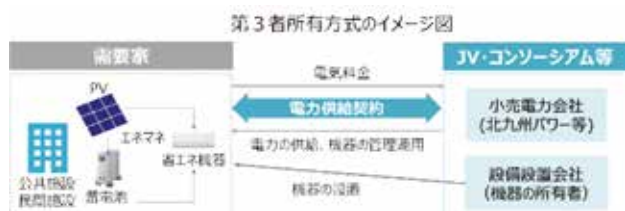
脱炭素先行地域とは、地域の再生可能エネルギーを最大限に活用して、2030年（令和12年）までに、民生部門の電力消費に伴うCO<sub>2</sub>排出の実質ゼロを実現し、運輸部門等その他の温室効果ガス排出削減についても、国の2030年度（令和12年度）目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域です。

国は、2025年度（令和7年度）までに、少なくとも100カ所の創出を目指しています。

### (2) 北九州市の提案内容

北九州都市圏域18市町で連携を図り、公共施設群と北九州エコタウンのリサイクル企業群において、第三者所有方式を活用して太陽光パネル（PV）等を導入することで、

最速かつ最大の再エネ導入モデルの構築を目指します。



計画期間：令和4年度から約5年間

再エネ導入量：圏域全体で最大約37MW

## 4 「グリーンエネルギーポートひびき」事業の推進

### (1) 事業の目的

令和7年（2025年）に策定された第7次エネルギー基本計画では、再生可能エネルギーが主力電源に位置付けられており、中でも洋上風力発電はその切り札として、今後さらに普及・拡大していくことが期待されています。

一方、北九州市では、平成23年（2011年）から「グリーンエネルギーポートひびき」事業に取り組み、北九州市から全国、更には東アジアに向け、多様なサービスを提供する風力発電関連産業の「総合拠点」の形成を目指しています。この取組を通じて、地域経済の発展及び日本のグリーンイノベーションの成長に貢献していきます。

### (2) 風力発電関連産業の「総合拠点」とは

北九州市が目指す「総合拠点」は次の4つの機能を備えています。

- ①積出・建設機能：洋上風車を陸上で事前組み立てし、設置海域に向け積み出し設置する機能。
- ②製造産業機能：基地港湾直背後の産業用地に風車部材や風車基礎等の製造産業を集積させる機能。
- ③O&M機能：風車の安定的かつ効率的発電を維持するため、運転監視やメンテナンスサービスを提供する機能。
- ④物流機能：海域に設置する洋上風車の部材の他、響灘地区で製造した風車部材やその原料を搬出入する機能。



### (3) 具体的な取り組み状況

平成25年（2013年）に「響灘地区への風力発電関連産業の集積促進に係る公募」を実施し、風力発電のメンテナンス・トレーニングセンターの開設や臨海部における実証用風車の設置を実現しました。

また、平成28年（2016年）には、響灘の港湾区域において、公募を通じて、大規模洋上ウインドファームを誘致しました。最大出力9,600kWの風車が25基設置され、

完成時点では国内最大の洋上ウインドファームとなります。令和5年（2023年）3月から工事が進められており、令和7年度中に運転が開始される予定です。



### (4) 今後の展開

令和5年（2023年）～令和12年（2030年）までの中期的展開として、3本の柱を中心に据え、事業を実施しています。

- ①「浮体式」への対応
- ②風車の超大型化への対応
- ③次世代型O&M拠点の形成と人材育成

洋上風車の基礎構造は、現在は「着床式」が主流ですが、今後は水深の深い海域にも対応できるよう風車を浮かせて設置する「浮体式」が主流となります。現在は洋上風車の設置は、領海内に限られますが、設置海域を排他的経済水域（EEZ）にまで広げる法改正が国において進められています。欧州のように遠浅ではなく、かつ、世界第6位の排他的経済水域（EEZ）を有する我が国においては、必然的に「浮体式」の重要性が高くなります。北九州市は、こうした動きに先行して、着床式のみならず、次世代を見据えた、浮体式総合拠点形成も進めていきます。



## 5 風力発電に係る人材育成への取組

北九州市では、風力発電産業の集積等を見据え、再生可能エネルギーに資する人材育成の一環として、次世代を担う学生から経験豊かな世代の方々が北九州市を訪れ、基本的な講義から専門的な議論まで複数の洋上風力発電に係る研修等を7月～9月に集中的に行う「北九州市洋上風力キャンプ×SDGs」を産学官連携で実施し、人材育成に係る取組をさらに進めました。

この取組は、国や洋上風力発電関連企業の協力のもと、次世代を担う学生が地域や年代を超えて集中的に洋上風力発電を学び交流を図るものです。

## 6 北九州次世代エネルギーパーク

### (1) 背景

次世代エネルギーパークは、太陽光発電や風力発電などの新エネルギーに対する国民理解の増進を図るために、平成18年8月に経済産業省が提唱したものです。

平成19年10月に若松区響灘地区を中心とした北九州市の次世代エネルギーパーク構想が全国6か所のうちの1つとして経済産業省から認定されました。

この構想は、若松区響灘地区等に立地する大型風力発電をはじめとした多種多様なエネルギー関連施設を最大限活用して、エネルギーに対する市民の理解を深めるとともに、ビジターズインダストリーを推進するものです。さらに、若松区響灘地区へのエネルギー関連企業の立地促進も目的としています。

### (2) 北九州次世代エネルギーパークの5つの特徴

- ・暮らしを支えるエネルギー供給基地
- ・次世代を担う自然エネルギー
- ・リサイクルから生まれるバイオマスエネルギー
- ・エネルギーの企業間連携（地産地消）
- ・エネルギー利用の革新技術

以上、5つの切り口から捉えた様々なエネルギーの取組がご覧いただけます。

### (3) 内容

北九州次世代エネルギーパークは、若松区響灘地区に、大型風力発電や大型太陽光発電、多目的石炭ガス製造技術開発施設、バイオディーゼル燃料製造施設、白島国家石油備蓄基地など、多種多様なエネルギー関連施設が集積していることが特徴です。平成20年3月には、立地企業などによる連絡会を設立して、平成21年7月27日にオープンしました。

#### ア. エコタウンセンター別館内 展示コーナー

次世代エネルギーパークの総合案内施設として、エコタウンセンター別館内に展示コーナーを整備しています。展示コーナーでは、①エネルギーとは？②エネルギーをめぐる課題③再生可能エネルギー④北九州市の先進的取組⑤未来のために、私たちにできること の5つのテーマに沿って、エネルギーについて体験しながら楽しく学ぶことができます。

#### イ. エネルギー関連施設への見学案内

子どもから大人まで幅広い世代の市民を対象にした施設見学を毎週月～土曜日に受け入れています。受付は、エコタウンセンターで行っています。

### (4) 今後の取組

今後は、エネルギー関連施設の見学案内体制の一層の拡充に取り組みます。



展示コーナー



- |                        |                         |                                     |
|------------------------|-------------------------|-------------------------------------|
| 2 エネ・シード(株)            | 13 北九州市                 | 25 RKB興発(株)                         |
| 3 (株)北九州風力発電研究所        | 14 ひびき灘開発(株)            | 26 日本磁力選鉱株式会社                       |
| 4 電源開発(株)              | 15 (株)エネウィル             | 28 北九州TEK&FP(同)                     |
| 5 響灘ウィンドエナジーリサーチパーク(同) | 16 ソーラーパワー北九州(株)        | 29 九州・山口油脂事業(協組)                    |
| 6 北九州響灘風力太陽光発電(同)      | 17 エネ・シードひびき(株)         | 30 響灘エネルギーパーク(同)                    |
| 7 ひびきフローティングウィンドパワー(同) | 18 HKK&TEK(同)           | 31 (株)響灘火力発電所                       |
| 8 ひびきウィンドエナジー(株)       | 19 北九州 TEK&FP(同)        | 32 日本コークス工業(株)北九州事業所                |
| 9 電源開発(株)              | 20 (株)高田屋               | 33 白島国家石油備蓄基地                       |
| 10 エネ・シード(株)           | 21 エネ・シード(株)            | 34 ひびきエル・エヌ・ジー(株)                   |
| 11 大和エネルギー(株)          | 22 響灘太陽光発電(同)           | 35 電源開発(株)若松総合事務所                   |
| 12 エネ・シード(株)           | 23 響灘ウィンドエナジーリサーチパーク(同) | 36 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) |
|                        | 24 KBCグループホールディングス(株)   |                                     |

## 7 北九州市の水素に関する取組

### (1) 背景

水素は、二酸化炭素を発生させない究極のクリーンエネルギーとして注目されています。北九州市では、水素エネルギーを有効活用する水素社会の構築を目指しています。

### (2) 水素パイプラインを活用した技術実証

東田地区における水素パイプラインや燃料電池などのインフラや地域の協力体制を活かし、企業の技術実証の支援やPRに取り組んでいます。



水素パイプライン

### (3) CO<sub>2</sub> フリー水素の製造・供給実証

響灘地区に集積する太陽光発電や風力発電、市内のごみ発電（バイオマス）などの複数の再エネ設備を有効活用することで、CO<sub>2</sub> フリー水素の低コストなサプライチェーンモデルを構築する実証事業に取り組みました。将来的にシステムを大規模化し、装置価格が国の目標に沿って安くなるなどの条件が整えば、実用可能な価格帯で水素を供給できる可能性を示しました。（環境省委託事業名：既存の再エネを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・実証事業）

#### (4) 水素ステーション

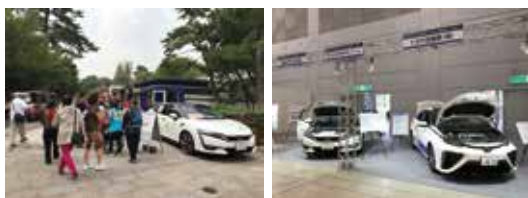
平成 26 年 10 月に小倉北区に岩谷産業（株）による九州初（全国 2 番目）の商用水素ステーションが開所しました。



イワタニ水素ステーション 小倉  
(岩谷産業株)

#### (5) FCV の普及啓発活動について

FCV の普及啓発活動の一環として、市の公用車へ 4 台の FCV を導入するとともに、市内の様々なイベントで FCV の展示や外部給電器を用いた電力供給のデモンストラーションを実施しています。



FCVの展示の様子

#### (6) 今後の取組

今後も、将来の水素社会の実現に向けて、また市民の皆さんに水素や燃料電池への理解と関心を高めていただくため、「水素パイプラインを活用した技術実証」や「FCV の普及促進」などの取組を進めていきます。

さらに、水素関連企業や他の自治体と連携して、実証事業の展開や PR、社会実装を見据えた水素を利活用できる拠点形成に積極的に取り組んでいきます。

## 基本施策 2 イノベーションの推進

### 1 北九州市環境産業推進会議

#### (1) 目的

北九州市環境産業推進会議は、脱炭素化に貢献する環境産業のネットワークを構築し、更なる環境産業の振興について“共に考え、共に行動する場”として、平成 22 年 2 月に設立しました。（令和 6 年度末現在 参画企業・団体数 約 520）

#### (2) 令和 6 年度の取組

総会、各種の情報提供を行いました。

### 2 環境未来ビジネス創出助成

循環型社会及び脱炭素社会の実現に向け、新規性、独自性に優れ、かつ実現性の高い環境技術の社会実装、実証研究、フュージビリティスタディ（FS）に対して研究費を助成しています。

令和 6 年度までに、190 件の研究に対して助成を行っています。

#### ■助成率

- ・市内中小企業などが中心となって実施する場合  
対象経費の 2 / 3 以内
- ・上記以外……………対象経費の 1 / 2 以内

#### ■限度額（1 テーマ 1 年度あたり）

- ・社会実装……………500 万円
- ・実証研究……………500 万円
- ・フュージビリティスタディ（FS）……………200 万円

### 3 北九州市中小企業の 3E-Action（創エネ・省エネ・蓄エネ）応援事業

#### (1) 目的

北九州市では、脱炭素電力化に取り組み、かつ自家消費型太陽光発電設備、蓄電池、トップラランナー基準を達成した省エネ機器、電動車（EV、PHEV、PHV）及び V2H 充放電器等を設置する市内の中小企業等に対し、費用の一部を補助する事業を実施しています。

#### (2) 補助対象機器

- ・再エネ 100%電力関連設備・・・自家消費型太陽光発電設備、蓄電池、小型風力発電設備
- ・トップラランナー基準等のエネルギー関連設備・・・高効率空調設備、業務用給湯器、高性能ボイラ、変圧器、冷凍冷蔵設備、LED 照明（高天井等の HID ランプ更新に限る）等
- ・電動車＋充放電器または充電器

#### (3) 補助対象者

- ア．中小企業基本法第 2 条に規定する中小企業者（みなし大企業は対象外）
- イ．中小企業団体の組織に関する法律第 3 条第 1 項各号に掲げる中小企業団体のうち、市長が認めるもの（中小企業で構成する組合など）
- ウ．商店街振興組合法第 2 条第 1 項に規定する商店街振興組合及び商店街振興組合連合会のうち、市長が認めるもの
- エ．法人税法第 2 条第 6 号に規定する法人のうち、市長が認めるもの（医療法人、社会福祉法人等）

#### (4) 補助対象要件

補助金の申請者は次に掲げる要件を全て満たす必要があります。

- ア．市内にある事業所等に設備を設置すること。
- イ．工事の施工者、サービスの提供者が市内事業者であること。
- ウ．補助対象物件が国、県及び関係団体から補助金等を受けていないこと、又は受ける予定がないこと。ただし、電動車と V2H 充放電器等については他の補助金との併用可とする。
- エ．市税を滞納していないこと。
- オ．北九州市暴力団排除条例に抵触しないこと（工事の施工者を含む）。
- カ．脱炭素電力を受電していること。

#### (5) 補助対象経費

- ①再エネ 100%電力関連設備の設置代及び工事費
- ②トップラランナー基準達成等のエネルギー関連設備の設置にかかる設備代及び工事費
- ③電動車と V2H 充放電器等の設置にかかる設備代及び工事費
- ④①から③に付随する経費のうち最小限必要と認められる経費

#### (6) 補助率、補助額

- ①②は、補助対象経費の合計額の 3 分の 1 以内、
- ③は一組当たり 80 万円、単独設置は電動車と V2H 充放電器、急速充電器はそれぞれ 40 万円、普通充電器は 20 万円ですべての合計で 50 万円から 500 万円まで。  
※蓄電池と太陽光発電設備をセットで導入する場合のみ  
上限 600 万円まで。
- 中小企業基本法に定める小規模企業者の下限はありません。

## 4 北九州 GX 推進コンソーシアムの設立

北九州市はカーボンニュートラルを成長の機会と捉え、産学官民オール北九州による「北九州 GX 推進コンソーシアム」を設立し、地域企業の GX 推進に向けた様々な施策を実施しています。

### (1) 先端テーマ別研究部会

最先端の研究開発・社会実装に向けた部会を設置し、セミナー・勉強会などを開催し「共創」の場を形成しています。

### (2) ワンストップ相談窓口

GX に関する相談窓口を設置し、お悩み内容に応じた専門家を派遣し課題解決に向けた伴走支援を実施しています。

### (3) GX エグゼクティブビジネススクール

経営層を対象にした GX ビジネススクールを実施しています。講義とワークショップを通して GX に関して網羅的に学び、参加各社はアクションプランを作成し、脱炭素経営の次のステージに向けて動き出しています。

### (4) CO<sub>2</sub> 見える化ツールの提供

企業の GX に向けた取組の第一歩は CO<sub>2</sub> 排出量を把握することです。

市内のコンソーシアム会員向けに CO<sub>2</sub> 排出量可視化ツールを無償提供し、CO<sub>2</sub> 排出量の把握促進を行っています。

### (5) GX 推進補助金

地域企業の GX ビジネスモデル変革や新ビジネス創出に向けた「GX 推進補助金」を設けました。

自社製品・サービスのカーボンニュートラル、新商品・新サービスの開発、GX 重点分野への進出など、事業化に向けた支援に充てられる補助金となっており、GX で企業価値を高める取組の支援を行っています。

## 5 産学連携による技術開発の推進

### (1) 学術研究都市について

平成 13 年 4 月に「アジアの中核的な学術研究拠点」と「新たな産業の創出・技術の高度化」を目指して創設された北九州学術研究都市では、複数の理工系大学や研究機関、研究開発型企業が集積して、低炭素社会の発展に役立てる環境技術等を中心とした研究活動を展開しています。

◆進出機関数(令和 7 年 4 月 1 日現在)

| 項 目  | 進出機関数 |
|------|-------|
| 大学   | 4     |
| 研究機関 | 12    |
| 企業   | 58    |

## (2) 産学連携による研究開発・研究会

### ◆実用化研究開発事業

北九州市の産業振興を推進するため、「自動車」「ロボット・AI・IoT」「医療・保健・介護・福祉」「革新的ものづくり」の分野において、実用化が見込まれる新技術・新製品の産学連携による研究開発に対して補助を行っています。

| 申請者     | 補助額負担割合      | 補助額          |
|---------|--------------|--------------|
| 中小企業者   | 補助対象経費の2/3以内 | 補助限度額 500 万円 |
| 中小企業者以外 | 補助対象経費の1/2以内 |              |

### ◆未来産業イノベーション創出事業

北九州市の新産業の創出を促進するため、「半導体関連産業」「自動車関連産業」「グリーン関連産業」の分野において、未来産業イノベーション創出に資する技術の高度化・製品の実用化を目指す産学連携による研究開発に対して補助を行っています。

| 申請者     | 補助額負担割合      | 補助額           |
|---------|--------------|---------------|
| 中小企業者   | 補助対象経費の2/3以内 | 補助限度額 1000 万円 |
| 中小企業者以外 | 補助対象経費の1/2以内 |               |

### ◆衛星データ利活用実証・新技術開発事業、宇宙関連機器新技術開発事業

北九州市では、今後成長が見込まれる宇宙関連分野の「衛星データ」を活用した実証や、「衛星データ」及び「宇宙関連機器」の分野における新技術の産学連携による研究開発に対して補助を行っています。

| 申請者     | 補助額負担割合      | 補助額                                                           |
|---------|--------------|---------------------------------------------------------------|
| 中小企業者   | 補助対象経費の2/3以内 | 補助限度額<br>500 万円：複数企業によるグループ申請、企業と大学によるグループ申請<br>200 万円：企業単独申請 |
| 中小企業者以外 | 補助対象経費の1/2以内 |                                                               |

### ◆主な研究会

| 研究会名            | 内容                                                                                                                        |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ひびきの AI 社会実装研究会 | 地域や企業と連携しつつ、スマートな町づくりや社会システムづくり、あるいは企業の統轄的技術力強化のため、人工知能技術の動向及び応用分野のニーズや特性を調査し、人工知能技術を地域や企業に導入するとともに、新たな産業創成を模索する活動を行っている。 |



学術研究都市（若松区）

## 基本施策 3 脱炭素型ライフスタイルの推進

### 低炭素なまちづくり

#### 1 北九州市低炭素まちづくり計画の策定

##### (1) 経緯

平成 24 年 12 月に「都市の低炭素化の促進に関する法律（エコまち法）」が施行され、市街化区域内において都市の低炭素化に関する施策を総合的に推進するための計画（エコまち計画）を策定できるようになりました。

そこで、北九州市では都市機能の集約化や公共交通の利用促進など、環境モデル都市行動計画の具体的な施策と連携し、コンパクトなまちづくりを目指す「北九州市低炭素まちづくり計画」を平成 26 年 3 月に策定しました。（平成 29 年 1 月改訂）

##### (2) 計画区域と集約拠点地域

計画区域は市街化区域全域とします。また、都市機能の集積を図る集約拠点地域は、下図の計 12 箇所とします。



##### (3) 取組内容

- 都市機能の集約を図るための拠点となる地域の整備に関する事項
- 公共交通機関の利用促進に関する事項
- 貨物輸送の合理化に関する事項
- 緑地の保全及び緑化の推進に関する事項
- 公共施設への再生可能エネルギー導入促進に関する事項
- 建築物の省エネルギー化の推進や性能向上に関する事項
- エコカー等の普及に関する事項

#### 2 脱炭素社会を実感できるまちの整備

##### (1) 趣旨

北九州市では、都心部を中心に市民が脱炭素社会を感じることができる取組を進めています。

##### (2) 主な取組

###### ■環境にやさしい自転車の活用

北九州市では、自転車の活用を総合的かつ計画的に推進することを目的とした「自転車活用推進計画」を令和 3 年 1 月に策定しました。

自転車が安全に道路を通行するための自転車通行空間の形成や、利用特性に応じた駐輪施設の整備等を行い、環境にも経済的にもやさしい自転車の活用を推進しています。



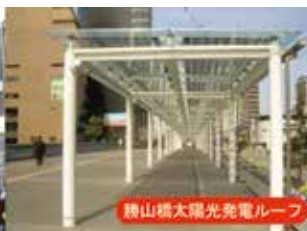
また、主要施策の 1 つであるシェアサイクル事業「ミクチャリ（電動アシスト付き自転車）」は、公共交通の機能補完やまちの回遊性向上、周辺観光の促進を目的に実施しています。令和 3 年 10 月に事業を開始し、市内 53 箇所（令和 7 年 5 月現在）に設置したステーションで、自転車をいつでもどこでも貸出・返却できます。

###### ■北九州の玄関・顔づくり

小倉駅新幹線口では、平成 23 年 8 月に「あさの潮風公園」が完成しており、平成 24 年度には小倉駅小倉城口のペDESTリアンデッキに、ライトスルー型の太陽光発電ルーフを設置するなど、北九州市の玄関口にふさわしい整備を行っています。また、黒崎駅前ペDESTリアンデッキでは、太陽光パネル・LED 照明・ミストを備えたルーフの設置を進めるなど、黒崎地区の利便性の向上や脱炭素なまちづくりを推進しています。

###### ■人が行き交う動線づくり

魚町エコルーフ、勝山橋などの歩行空間で太陽光発電ルーフを整備して、日差しの強い日や雨の日でも快適に歩ける動線をつくり、まちの利便性・回遊性を高めています。



## 3 住宅・建築物（ZEH・ZEB）の省エネ化の推進

## (1) 背景

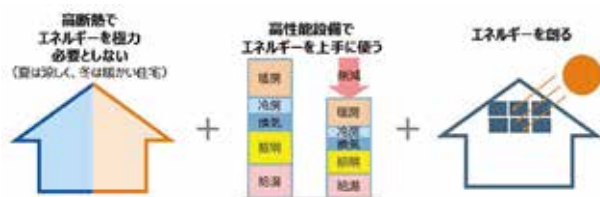
北九州市の「北九州市地球温暖化対策実行計画」では、温室効果ガスの削減目標と、その目標を達成するための各部門別における CO<sub>2</sub> 削減量や取組の方向性が示されています。

その中で建築物は、『家庭部門・業務部門』に位置付けられており、主な取組の 1 つに「省エネ住宅・建築物の普及」を掲げています。

当該部門では、CO<sub>2</sub> 削減目標を達成するための取組として、住宅・建築物の ZEH・ZEB 化の普及を掲げ、2030 年までに新築は 100%、2050 年までにストック平均では 100% を目標としています。

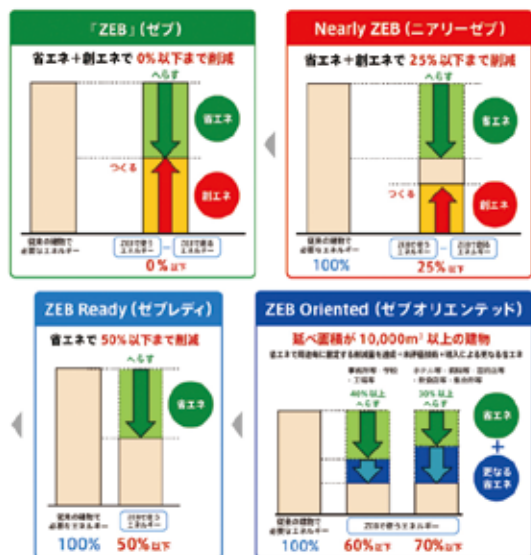
ZEH とは（資源エネルギー庁 HP より）

Net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の略語で、「エネルギー収支をゼロ以下にする家」という意味になります。つまり、家庭で使用するエネルギーと、太陽光発電などで創るエネルギーをバランスして、1 年間で消費するエネルギーの量を実質的にゼロ以下にする家ということです。



ZEB とは（環境省 HP より）

Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、「ゼブ」と呼びます。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことです。ゼロエネルギーの達成状況に応じて 4 段階の ZEB シリーズが定義されています。



## (2) これまでの取組

2030 年に義務化が予定されている ZEH・ZEB 基準について、公共建築物においては率先して取り組むこととし、令和 3 年度から、公共建築物の ZEH・ZEB 化に向けての取組を進め、令和 4 年度には、市営住宅の ZEH 基準での整備を原則化しました。

令和 5 年度から 6 年度にかけて、市内初の ZEH 基準での市営住宅の整備に併せて、自家消費型の太陽光発電の PPA 事業に着手するとともに、その他の市有建築物についても、市内初となる ZEB 基準での新築工事、改修工事のリードプロジェクトに着手しました。

## (3) 今後の取組

令和 7 年度は、市営住宅を除く市有建築物について、省エネ投資により新たな財源を産み出すことができる「新しい ZEB」の考え方を導入して「ZEB 化設計指針」を策定し、さらなる脱炭素化を推進していきます。

また、住宅・建築物の ZEH・ZEB 化を推進していくには専門知識を持った技術者の関与が必須であるため、市内の技術者不足を解消できるよう、人材育成等に取り組んでいきます。

## 4 北九州市健康省エネ住宅「kitaQ ZEH」の普及

## (1) 背景

北九州市地球温暖化対策実行計画において、2050 年には新築・既存のストック平均では 100% を ZEH 水準とすることを目指しています。

この目標を達成するため、国の義務化に先駆けて、健康・コスパ・脱炭素の 3 つのメリットを効率良く享受できる、より高性能な省エネ住宅を推進します。

## (2) これまでの取組

令和 5 年度に、市独自の省エネ住宅推奨モデルとして北九州市健康省エネ住宅 kitaQ ZEH（キタキューゼッチ）を構築するとともに、住宅業界団体と住宅の脱炭素化に向けた連携協定を政令市で初めて締結しました。あわせて、住宅事業者の技術力向上を目的とした研修を開催しました。

また、市民の方にも広く認識してもらえよう、リーフレットやマンガを作成し、周知を行いました。

令和 6 年度は、さらに市民や住宅事業者への普及啓発を図るため、kitaQ ZEH 建設の現場見学会を開催しました。

また、八幡西区において、連携協定を締結した住宅業界団体を中心とした 7 社が、kitaQ ZEH のモデルハウスを建設しました。

kitaQ ZEH とは

健康・コスパ・脱炭素の 3 つのメリットを効果的に享受できる、ZEH を超える戸建住宅推奨モデルです。

このモデルでは、高断熱・高気密に係る推奨値への適合や、省エネ設備導入などの省エネ化、太陽光発電等を活用

したエネルギー利用の効率化を行うとともに、年間冷暖房費の削減による費用効果の算出等を行うこととしています。

健康のメリットに関しては、断熱性能の向上により、室間温度差が小さくなり、血圧の急激な変化によるヒートショックなどを防止する効果が期待できます。また、気密性能を向上させて計画換気を行うことで、結露の防止と、さらに結露で発生するカビなどによるアレルギーを予防する効果が期待できます。

高性能な省エネ住宅は、新築時や改修時の工事費が高くなりますが、冷暖房費（ランニングコスト）が安くなるため、トータルコストで比較すると、省エネ住宅の方が安くなります。住宅ローンと冷暖房費を合わせた月々の支払いも初月からお得になります。



### (3) 今後の取組

kitaQ ZEH などの省エネ住宅における健康面やコスト面でのメリットを、市民や地元事業者に周知意識向上を図ります。

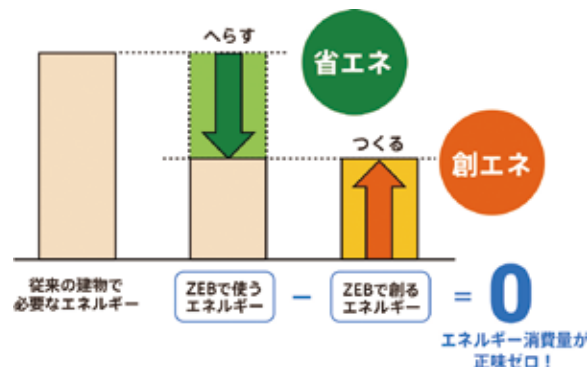
## 5 市民センター ZEB 化改修事業

### (1) 背景・目的

ZEB（ゼブ・Net Zero Energy Building）とは、快適な室内環境を実現しつつ、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことです。

2021 年 10 月に閣議決定された地球温暖化対策計画では、建物について「2050 年のカーボンニュートラル実現の姿を見据えつつ、2030 年に目指すべき建築物の姿としては、現在、技術的かつ経済的に利用可能な技術を最大限活用し、新築される建築物については ZEB 基準の水準の省エネルギー性能が確保されていることを目指す」ことが掲げられています。

北九州市においては、北九州市地球温暖化対策実行計画の温室効果ガス削減目標（2030 年度に 2013 年度比 47%削減）を達成するため、全庁的に市有施設の ZEB 化が検討されています。



出典：環境省「ZEB とは？」<https://www.env.go.jp/earth/zeb/about/>

### (2) これまでの取組み

松ヶ江北市民センターをモデルとし、2022 年度に ZEB 化にあたり必要な改修内容や経済性、CO<sub>2</sub> 削減効果等の検討を行い、2023 年度には、この基本計画の結果に基づく実施設計を行いました。

これらを経て、2024 年度に ZEB の達成に向けて、照明の LED 化、高効率の空調設備への更新、太陽光パネルの設置等の改修工事を行いました。

## 6 城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業

### (1) 概要

JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区（19ha）において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れてゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備しました。

なお、基盤整備は、UR都市機構が土地区画整理事業を実施し、住宅等の上物整備は民間による開発が進められました。



城野ゼロ・カーボン先進街区

※戸数：約 634 戸（戸建：約 227 戸、集合：407 戸）

### (2) これまでの経緯

|        |                                |
|--------|--------------------------------|
| 平成24年度 | 土地区画整理事業及び駅前広場等の着手             |
| 平成25年度 | 保留地販売                          |
| 平成26年度 | 財務省用地の販売                       |
|        | タウンマネジメント組織（一般社団法人城野ひとまちネット）設立 |
| 平成28年春 | まちびらき                          |
| 平成28年度 | 土地区画整理事業の完了                    |

## 認定制度

## 7 エコアクション 21 の認証・登録の支援

市内中小企業者等の環境への取組を促進するため、環境省が策定した環境経営システムである「エコアクション 21」の導入セミナーや、認証・登録に向けた実践講座の支援をしています。

この「エコアクション 21」に取り組むことにより、事業者には事業の効率化、廃棄物の削減や省エネルギー化が図れるほか、企業間の取引要件（環境経営の要請等）に対応できるなどのメリットが期待できます。

令和 7 年 3 月末時点、市内 157 企業が認証・登録されています。（都市別ランキング第 4 位(東京都特別区を除く)）

## 8 北九州市建築物総合環境性能評価制度の普及促進

## (1) 導入の背景

建築物はそのライフサイクルを通じ、エネルギーの消費や廃棄物の発生など、環境に対し様々な影響を与えています。

北九州市では平成 17 年度から、延床面積 2,000 m<sup>2</sup>以上の公共建築物について CASBEE( 建築環境総合性能評価システム ) により、環境性能評価を実施してきました。

平成 19 年度には、民間建築物に対しても、建築主が建築物の環境性能を自己評価し「特定建築物環境配慮計画書」を市に届け出る制度を開始しました。

平成 20 年度には、北九州市の地域性を盛り込んだ独自の評価システム「CASBEE 北九州」を活用した届出制度を開始し、令和 7 年度には、建築物の ZEB 到達度を可視化する「ZEB 等評価ツール」による届出を追加しました。

当制度の導入により、建築主の環境に対する自主的な取組を促し、環境に配慮した建築物の整備が促進され、環境保全や持続可能な都市の実現に向けた取組が期待されます。

## (2) 北九州市建築物総合環境性能評価制度の概要

## ア．届出の取扱い

|           |                                                                     |
|-----------|---------------------------------------------------------------------|
| 届出対象建築物   | 延床面積 2,000 m <sup>2</sup> 以上の新築、増築または改築                             |
| 使用する評価ソフト | 「CASBEE 建築(新築)」<br>+「CASBEE 北九州評価ソフト」<br>または<br>「ZEB 等評価ツール」        |
| 評価結果      | 「CASBEE 建築(新築)」評価結果<br>+「CASBEE 北九州」評価結果<br>または<br>「ZEB 等評価ツール」評価結果 |
| 届出時期      | 工事着手の 21 日前                                                         |

## イ．評価結果の公表

評価結果の概要を市のホームページにて公表します。

建築主のメリットとして、評価を実施し、結果を公表することで、建築物の環境性能を消費者にアピールすることができます。

## (3) 今後の取組

環境に配慮した建築物の整備が促進されるよう、今後も北九州市建築物総合環境性能評価制度の普及に取り組めます。

## ○ CASBEE 北九州の評価結果のイメージ



## ○ ZEB 等評価ツールの評価結果のイメージ



## 公共施設における率先事例

### 9 市役所の温室効果ガス排出量

#### 市役所の温室効果ガス排出量

令和4年度（2022年度）の市役所におけるエネルギー消費による温室効果ガス排出量は、11万3千トンと推計されています。

内訳としては、オフィス・工場等の施設でのエネルギー消費に伴うものが10万5千トン、道路照明・自動車等の施設以外でのエネルギー消費に伴うものが8千トン、二酸化炭素排出量を減少させるために、オフィス・工場等では運用改善等による省エネルギーの推進、道路照明等ではLED化の推進、自動車等では電気自動車の導入やエコドライブの推進を図っています。また、太陽光発電等の導入も推進しています。

#### ◆市役所における二酸化炭素排出量(千トンのCO<sub>2</sub>／年)

| 区 分      |                           | 令和4年度<br>(2022) |
|----------|---------------------------|-----------------|
| エネルギー消費分 | オフィス等(本庁舎・区役所・市民センター等)    | 49              |
|          | 工場等(ごみ焼却工場・浄化センター・浄水場等)   | 56              |
|          | 道路照明等                     | 4               |
|          | 自動車等(公用車・ごみ収集車・消防車・市営バス等) | 4               |

### 10 市役所の取組事例

#### (1) 北九州市節電推進本部

##### ア. 目的と設置

東日本大震災を受け、全国・九州地域において懸念されるエネルギー・電力需給の逼迫に鑑み、北九州市として省エネルギー・節電を推進するため、全庁的な体制として「北九州市節電推進本部」を平成23年6月10日に設置しました。

##### イ. これまでの取組

##### (市役所自体の取組)

- ・事務所の照明の間引き、空調時間の削減、パソコン等の省エネ設定
- ・夏季（7、8月）にノー残業マンスの実施
- ・蛍光灯の引き紐スイッチの活用の徹底
- ・高効率空調への更新

#### (2) 市役所の地球温暖化対策

##### ア. 主な取組内容

##### (ア)再生可能エネルギーの取組

- ・再エネ100%電力に切り替える。
- ・太陽光発電等の新エネルギーを導入する。

##### (イ)省エネルギーの取組

- ・不要な照明はこまめに消灯をする。
- ・使用していない電気製品・器具の電源をこまめに切る。
- ・室内を適正な温度に保つ。
- ・空調設備の維持管理を適正に行なう。

- ・設備の更新時に、高効率・省エネ型機器を購入する。
- ・こまめな節水を行なう。
- ・照明器具をLED照明へ更新する。
- ・毎日の本庁舎の電力使用量等を1階ロビーにて掲示する。
- ・冷水機等不要設備を停止する。
- ・省エネチェックリストにより、各課・各施設における省エネ行動の取組状況を確認する。



照明の間引きや引き紐スイッチの設置

#### イ. クールビズ・ウォームビズの取組

- ・北九州市では、地球温暖化対策と資源の節約のため、「クールビズ」「ウォームビズ」を推進しています。

日々の気温、それぞれのワークスタイルや仕事環境等に応じて、健康を第一に、エアコンの温度を柔軟に設定いただきつつ、適切なエアコン使用と快適で働きやすい服装の工夫を行っていただくよう、ホームページ等で啓発しています。

#### ウ. グリーン購入

- ・エコマークやグリーンマーク等の付いた製品を優先的に購入する。

### 11 学校施設太陽光発電導入事業

#### (1) 事業の概要

学校施設太陽光発電導入事業とは、市立学校に太陽光発電を導入することにより、環境教育の教材としての活用や二酸化炭素削減など地球温暖化対策、また、地域住民への環境問題の啓発を行うことにより地球温暖化や省エネルギーなどへの関心を高めていく事業です。

#### (2) これまでの取組

これまで、学校の改築時に合わせて太陽光発電を導入してきましたが、平成21年度に文部科学省が推進する「スクールニューディール」構想の中に、太陽光パネルをはじめとするエコ改修が位置づけられたことにより、積極的な太陽光発電の導入を行い、小学校127校、中学校62校、特別支援学校8校全校に太陽光パネルを設置しています。

#### (3) 今後の取組

今後は、発電設備の効率的な運用をはじめ、学校施設を利用した自然エネルギーの活用についてさまざまな角度から研究していきます。



太陽光発電設備（出力10kWの設置例）



太陽光発電設備（出力3kWの設置例）



電力モニター

## 基本施策 4 ゼロカーボン・ドライブや持続可能な公共交通ネットワーク等の推進

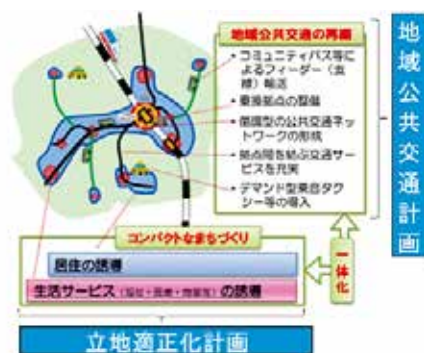
### 1 北九州市環境首都総合交通戦略の推進

#### (1) 計画の概要

北九州市では、過度のマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図るため、北九州市の都市交通のあり方や短中期の交通施策を盛り込んだ「北九州市環境首都総合交通戦略」を平成20年12月に策定しました。

また、コンパクトなまちづくりをより一層推進するため、「北九州市環境首都総合交通戦略」を基本に、「立地適正化計画」と連携を図りながら、人口減少社会に対応した持続可能な公共交通ネットワークの再構築を図る「北九州市地域公共交通網形成計画」を平成28年8月に策定しました。

（令和4年3月に「北九州市地域公共交通計画」として改訂）



出典 国土交通省資料をもとに「立地適正化計画」、「地域公共交通計画」を追記

#### (2) 北九州市が掲げる交通理念と基本方針

##### ■ 北九州市が掲げる交通理念

環境にやさしく安心して移動できるまちを目指して  
～使おう公共交通、かしこくマイカー利用～

##### ■ 交通理念の実現に向けた交通施策の基本方針

- 持続可能な公共交通ネットワークの強化・充実
- 利便性の向上・環境にやさしい公共交通の利用促進
- 誰もが使いやすい公共交通の実現
- 公共交通を支える道路環境の充実

#### (3) 取り組む交通施策

交通理念の実現に向けて、本計画では4つの基本方針に基づく30の交通施策と、そのうち7施策を重点施策として設定しています。

##### 【重点施策】

- ・公共交通幹線軸の強化
- ・幹線に接続するフィーダー路線の充実
- ・異なる事業者間の連携強化
- ・交通結節機能の強化
- ・MaaSの推進
- ・バリアフリー化の推進
- ・おでかけ交通の充実

#### (4) 計画目標の設定

4つの基本方針を踏まえて、それぞれに対応した計画目標を設定しました。

- 公共交通人口カバー率86%を維持
- 人口10万人あたりの公共交通利用者数3.8万人を維持
- 公共交通に対する満足度66%→70%に向上
- 運輸部門CO<sub>2</sub>排出量を約40%削減

#### (5) 計画の進捗管理

30の交通施策ごとにKPI（重要業績指標）を設定し、毎年度、取組の達成状況の評価を行い、必要に応じて適宜計画の見直しを行っていきます。

### 2 モーダルシフトの推進

#### (1) 背景

平成17年2月の京都議定書の発効や平成18年4月の改正省エネ法の施行を受け、運輸・物流部門においては、トラックによる輸送から、CO<sub>2</sub>削減効果の高い鉄道輸送や、内航コンテナ・フェリーなどの海上輸送に転換する「モーダルシフト」の流れが加速しています。

北九州市では、内航フェリー輸送の拠点である新門司フェリーターミナルや、鉄道輸送の拠点である北九州貨物ターミナル駅などの物流基盤を整備し、過度にトラック輸送に依存することなく国内輸送ができる体制を整えてきました。特に、内航フェリー等貨物量については、年間約5,900万トンにも及び、モーダルシフトの取組を推進しています。

#### (2) さらなる推進に向けた取組

##### ■ フェリー・RORO ターミナルの機能強化

北九州市には、関東・関西・四国を結ぶフェリーのほか、関東・中部・沖縄方面へのRORO船（貨物を積んだトレーラなどがそのまま乗り降りできる船）が就航しており、フェリーの大型化による輸送能力の向上も相まって、その貨物量は北九州港における全貨物量の半数以上を占めています。

特に令和3年7月1日の横須賀港とを結ぶフェリー航路の就航により、フェリーの貨物量は増加しています。また、令和6年度からは、トラックドライバーの時間外労働規制の適用によるトラックの輸送力不足、いわゆる「2024年問題」に対応するため、モーダルシフトの受け皿となるフェリー・ROROターミナルの機能強化が求められています。

フェリー・RORO船の利便性を高め、環境に優しい船舶輸送をさらに推進するため、フェリー・ROROターミナルの整備・改良を進めていきます。

## 3 北九州港のカーボンニュートラルポートの形成を目指す取組

## (1) 背景

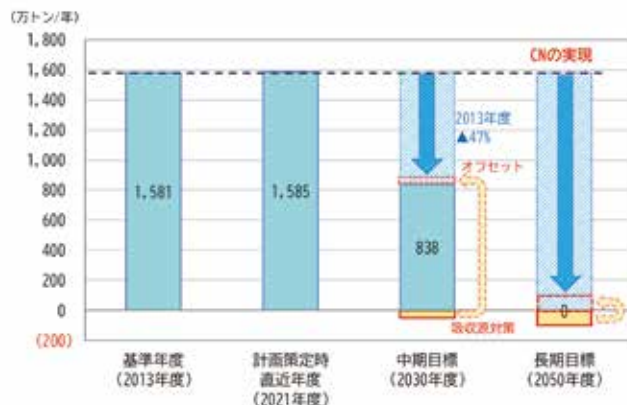
港湾は、日本のCO<sub>2</sub>排出量の約6割を占める発電や鉄鋼等の臨海部産業の拠点となっており、国は、港湾における温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする『カーボンニュートラルポート（CNP）』の形成を目指しています。

## (2) 北九州港におけるCNP形成の取組

北九州港においては、令和5年3月に「北九州港港湾脱炭素化推進協議会」を設立し、CNP形成を目指して、官民の連携による脱炭素化の取組を定めた「北九州港港湾脱炭素化推進計画」を令和6年2月に策定しました。

## ア. 計画の目標

| KPI<br>(重要達成度指標)             | 具体的な数値目標   |                           |                     |
|------------------------------|------------|---------------------------|---------------------|
|                              | 短期(2025年度) | 中期(2030年度)                | 長期(2050年)           |
| KPI 1<br>CO <sub>2</sub> 排出量 | —          | 838万トン/年<br>(2013年度比47%減) | 【実質】0トン/年           |
| KPI 2<br>低・脱炭素型<br>荷役機械導入率   | —          | 27%                       | 100%                |
| KPI 3<br>港湾における水素<br>等の取扱貨物量 | —          | —                         | 約153万トン/年<br>(水素換算) |

イ. CO<sub>2</sub>排出量の削減イメージ

## ウ. 計画の取組方針

2050年のCNP形成に向けて「温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する取組」と「港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する取組」に関し、

- ・公共ターミナル内外の機械や施設の低・脱炭素化の推進
- ・CO<sub>2</sub>の吸収源として期待されているブルーカーボン生態系の造成・再生・保全の促進
- ・再生可能エネルギーや次世代エネルギーを利用した電力供給源の確保の推進
- ・水素等のサプライチェーンの構築の推進

等に取り組むこととしており、引き続き北九州港のCNPの形成を目指していきます。

## 4 自動車からの温室効果ガスの削減

## (1) 背景

北九州市における自動車保有台数は、60万台を超え、市民生活における自動車への依存度は依然として高い状況にあります。

今後も公共交通機関の利用促進などの取組と併せて、電動車の普及やエコドライブの推進などの対策を総合的に進める必要があります。

## (2) これまでの取組と成果

## ア. 電動車（EV、FCV等）の率先導入

北九州市では、電気自動車（EV）や、プラグインハイブリッド車（PHV）、燃料電池自動車（FCV）等の電動車を公用車として率先導入しています。

また、2030年（令和12年）度までに、すべての一般公用車\*について、電動車を導入することを目指します。

\*一般公用車：塵芥車や救急車、ポンプ車等の特殊車両を除く車両

地球環境にやさしい電動車を市が積極的に導入し、PRすることで、市民や市内企業の認知度向上及び普及促進を図るとともに、公用車における脱炭素化を推進していきます。

令和6年度までに、EV・PHVについては85台、FCVについては4台を導入しています。



市で導入している電動車

## イ. 電動車の普及環境づくり



普通充電器

近年、自動車ディーラーやコインパーキングなどでの充電施設の設置が進み、年々増加しています。北九州市も公共施設等13箇所に充電器を設置しています。

今後も、充電箇所の充実を目指し、官民互いに協力しながら電動車の普及環境づくりを積極的に行っていきます。

## ウ. ノーマイカーデーの普及促進

過度なマイカー利用を抑制し、環境にやさしい公共交通機関等への転換を促進するため、北九州市は毎週水・金

曜日を「ノーマイカーデー」に設定し、参加企業を募るとともに、啓発活動を実施してきました。

令和 6 年度末時点で市内 94 の企業が参加しています。

## エ．エコドラ北九州プロジェクト

様々な業種・業態の企業が実践でき、かつ、実効性のある企業内エコドライブ活動を普及するため「エコドラ北九州プロジェクト」を実施しています。